



平成 29 年 1 月 5 日

「災害情報伝達手段等の高度化事業」の実証事業実施団体の決定

総務省は、地方公共団体を対象として、「災害情報伝達手段等の高度化事業」に係る提案の公募を行いました。今般、外部の有識者からなる評価委員会の評価に基づき、実証事業実施団体を選定しましたのでお知らせします。

1 災害情報伝達手段等の高度化事業の概要

(1) 趣旨・目的

高齢者等の住民が、適切な避難行動等をとることができるよう、地域の実情に応じて新技術や既存技術の組み合わせ等による情報伝達手段等の提案型モデル事業を実施し、優良事例等の事業成果を全国の地方公共団体に普及させることを目的としたものです。

(2) 事業内容

A 戸別受信機等の情報伝達手段に係る実証事業

市区町村において、高齢者等の地域住民に効果的に防災情報を伝達できるよう、防災行政無線の戸別受信機等を整備し、その情報伝達効果を検証します。

B 防災情報システムに係る実証事業

都道府県において、市区町村と連携して都道府県の防災情報システムを効果的に活用できるよう、市区町村の業務機能を含む各種機能（情報共有、被害集約、被災者支援等）を整備し、災害対応業務の効率化・迅速化等の効果を検証します。

2 選定結果

平成 28 年 10 月 12 日から同年 11 月 11 日まで公募を行ったところ、計 35 団体からの応募がありました。応募のあった提案内容に関して、外部の有識者からなる評価委員会（構成員は別添 1 のとおり）による書面審査等（必要に応じてヒアリングを実施）を踏まえた評価に基づき、7 団体を実証事業実施団体として選定しました。

A 戸別受信機等の情報伝達手段に係る実証事業

茨城県常総市、三重県御浜町、兵庫県加古川市、愛媛県宇和島市、新居浜市及び熊本県菊池市

B 防災情報システムに係る実証事業

愛知県

※各団体の提案内容は別添 2 のとおり

3 今後の予定

総務省は、実証事業実施団体とともに、提案内容に基づき情報伝達手段又は防災情報システムの整備及び検証を行い、その結果をもとに、優良事例等の事業成果を全国の自治体に普及させるためのガイドラインの作成を行う予定です。



【連絡先】

消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室

（担当：明田・塚狹・三浦・鈴木）

電話：03-5253-7526（直通）

FAX：03-5253-7536

総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課重要無線室

（担当：瀬田・戸部・加納）

電話：03-5253-5888（直通）

FAX：03-5253-5889

災害情報伝達手段等の高度化事業に係る評価委員会委員名簿

(敬称略・五十音順)

市村 克典 江東区地域振興部副参事
(戸別受信機等の情報伝達手段に係る実証事業に限る。)

井上 英幸 元宮崎県情報政策課システム最適化担当主幹
(防災情報システムに係る実証事業に限る。)

江戸 義尚 旭市総務課地域安全班主査
(戸別受信機等の情報伝達手段に係る実証事業に限る。)

大高 利夫 藤沢市総務部参事兼 I T 推進課長
(防災情報システムに係る実証事業に限る。)

中村 功 東洋大学社会学部メディアコミュニケーション学科教授

藤井 威生 電気通信大学先端ワイヤレス・コミュニケーション研究セ
ンター教授

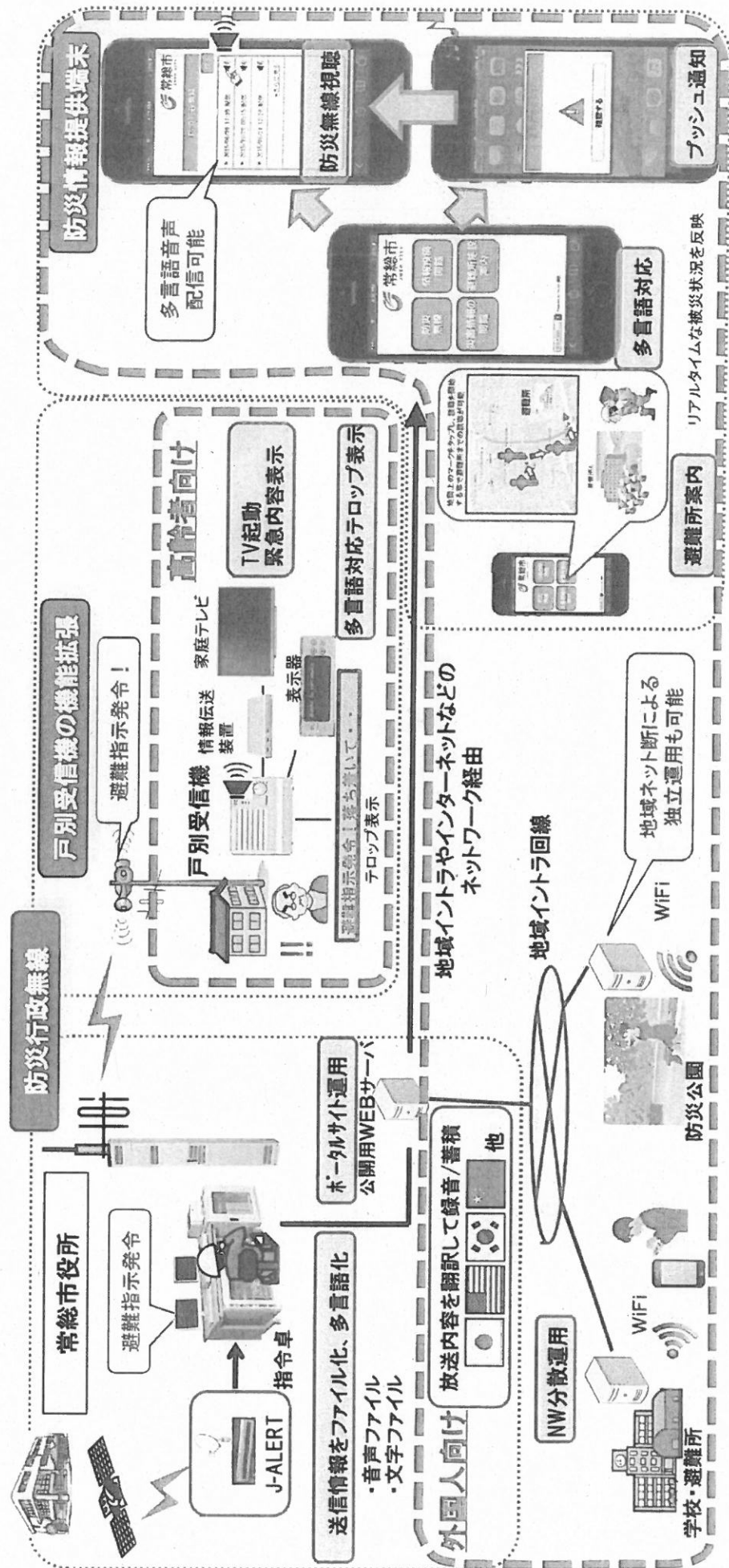
吉井 博明 東京経済大学名誉教授

団体名

茨城県常総市

事業概要

高齢者、外国人、市外からの来訪者に的確に防災情報を伝達するために、①防災行政無線の戸別受信機とテレビ、テロップ表示盤などを連動させて分かりやすく表示する機能拡充や②防災情報のプッシュ通知(多言語対応)等を行うスマートフォンアプリの整備を行って、各機能の有用性の検証や課題抽出及び対策の検討を行う。



団体名

三重県御浜町

事業概要

情報伝達手段の多層化や高齢者・外国人等へ従来以上にきめ細かく防災情報を伝達するため、地域BWA(Broadband Wireless Access※)を活用し、タブレット端末への戸別情報配信システムの整備を行って、防災情報の受信確認や伝達効果等の有用性を検証する。
 ※市町村村において地域の公共サービス向上等を目的に高速データ通信を行う通信サービス

凡例:

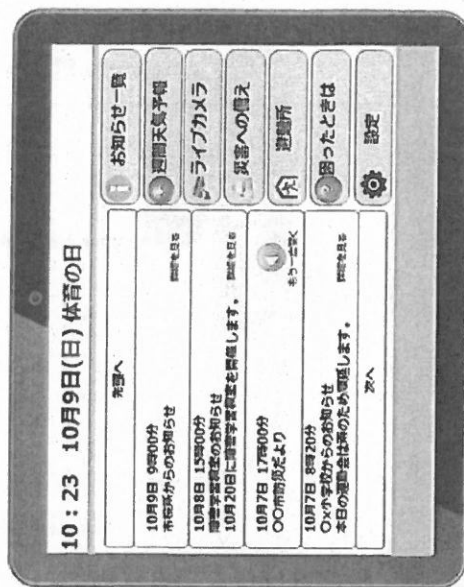
赤文字 : モデル事業の対象範囲

国・消防庁
都道府県

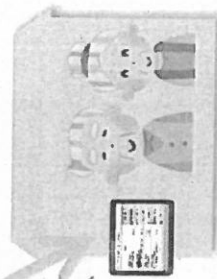
御浜町役場

送信局
との連携防災行政無線送信局
地域BWA
端末地域BWA
センター
(大阪市内)防災情報
戸別配信
システム地域BWA
センター設備

地域BWA (無線)

地域BWA
基地局無停電
設備御浜町
小学校校庭画面
イメージ

地域BWA (無線)

災害情報
戸別受信端末
(タブレット)

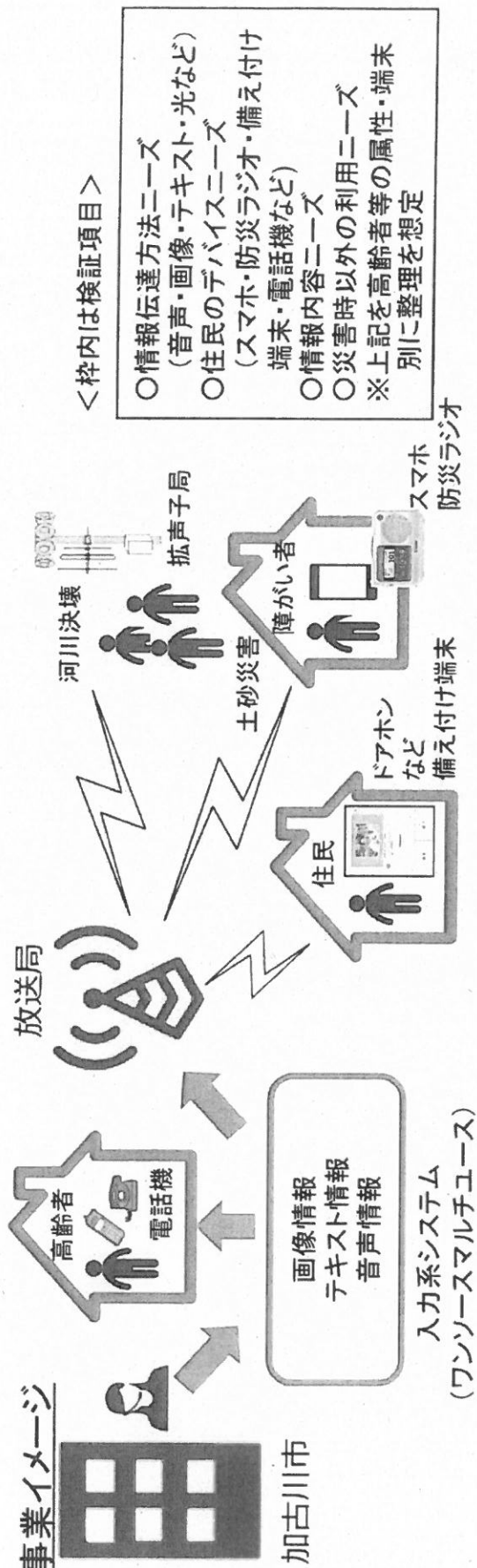
団体名

兵庫県加古川市

事業概要

土砂災害のおそれのある地域の住民や高齢者等に対し適切な避難行動等を促すために、V-Lowマルチメディア放送を活用し、映像・音声・文字など多様な内容を伝達できるV-Lowラジオ、屋外スピーカ等の整備を行って、これら手段の利用効果を検証する。

実証事業イメージ



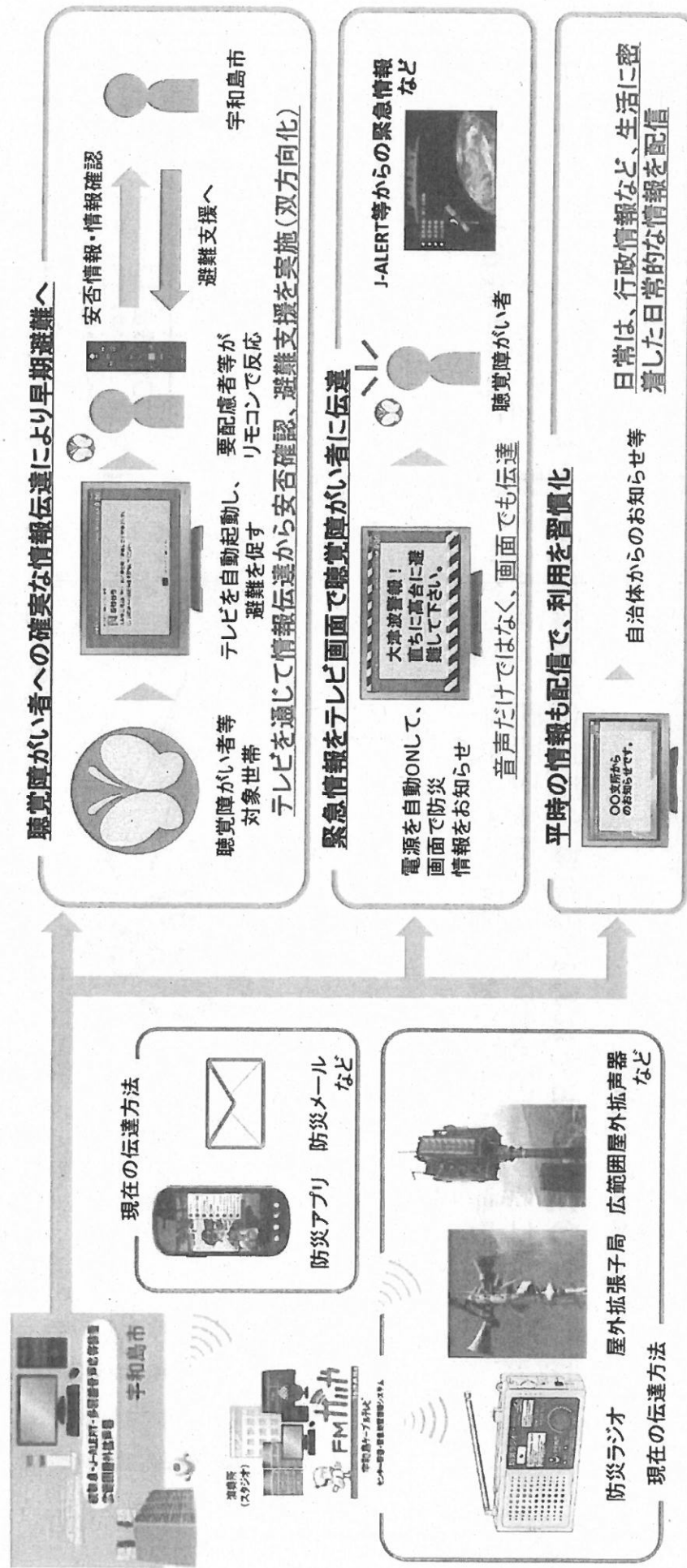
聴覚障がい者等への確実な災害情報伝達

団体名

愛媛県宇和島市

事業概要

聴覚障がい者等の情報弱者に対し確実に防災情報を伝達するために、携帯電話網を活用したテレビを自動起動させるシステムを整備して、伝達効果や双方向性の有効性を検証する。

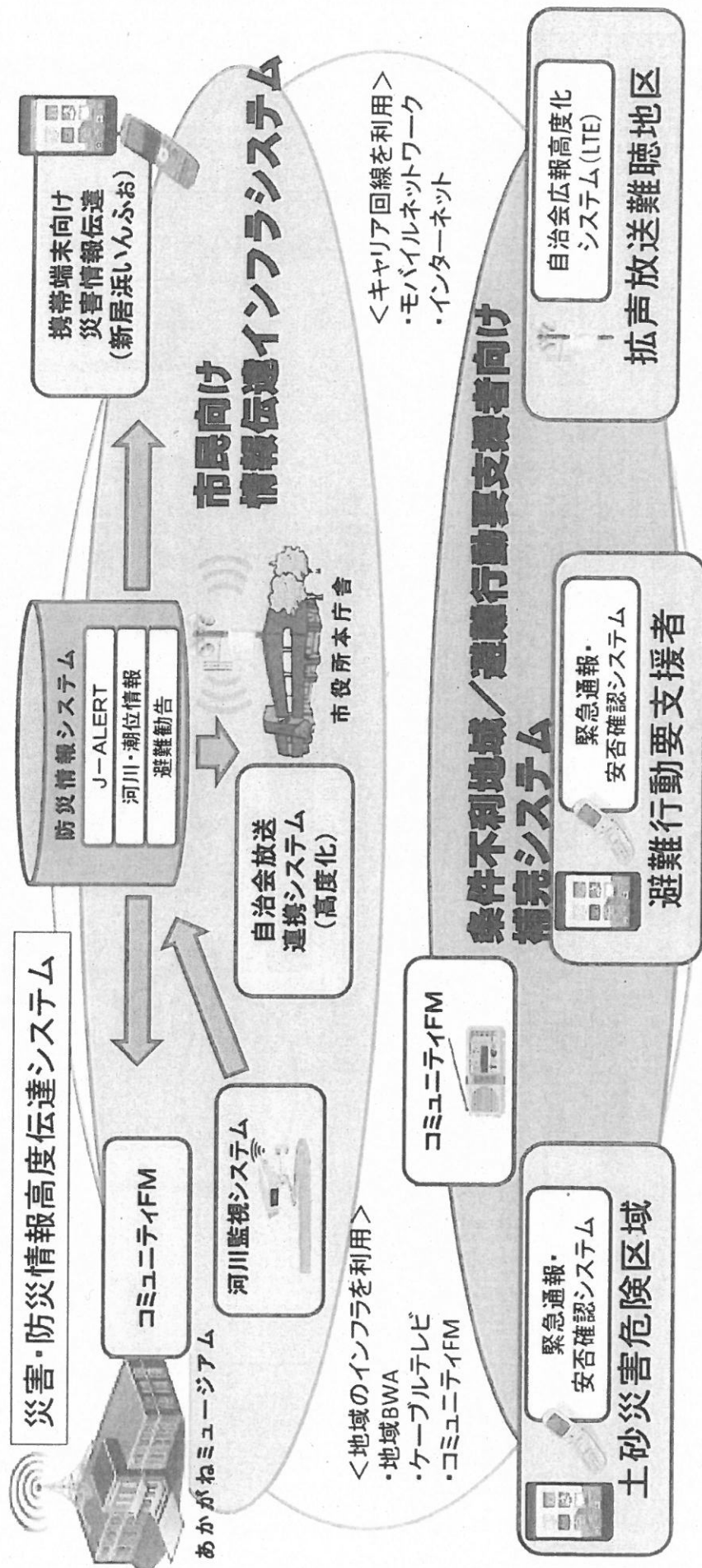


団体名

愛媛県新居浜市

事業概要

防災情報等を住民に適時適切に伝達するために、①コミュニティFM設備、②地域BWAを活用した屋外放送システム、高画質河川・潮位監視カメラ等及び③携帯電話やスマートフォンを利用した防災情報の伝達・安否確認システムの整備を行って、これら手段の伝達効果の分析・改善などの検証を行う。



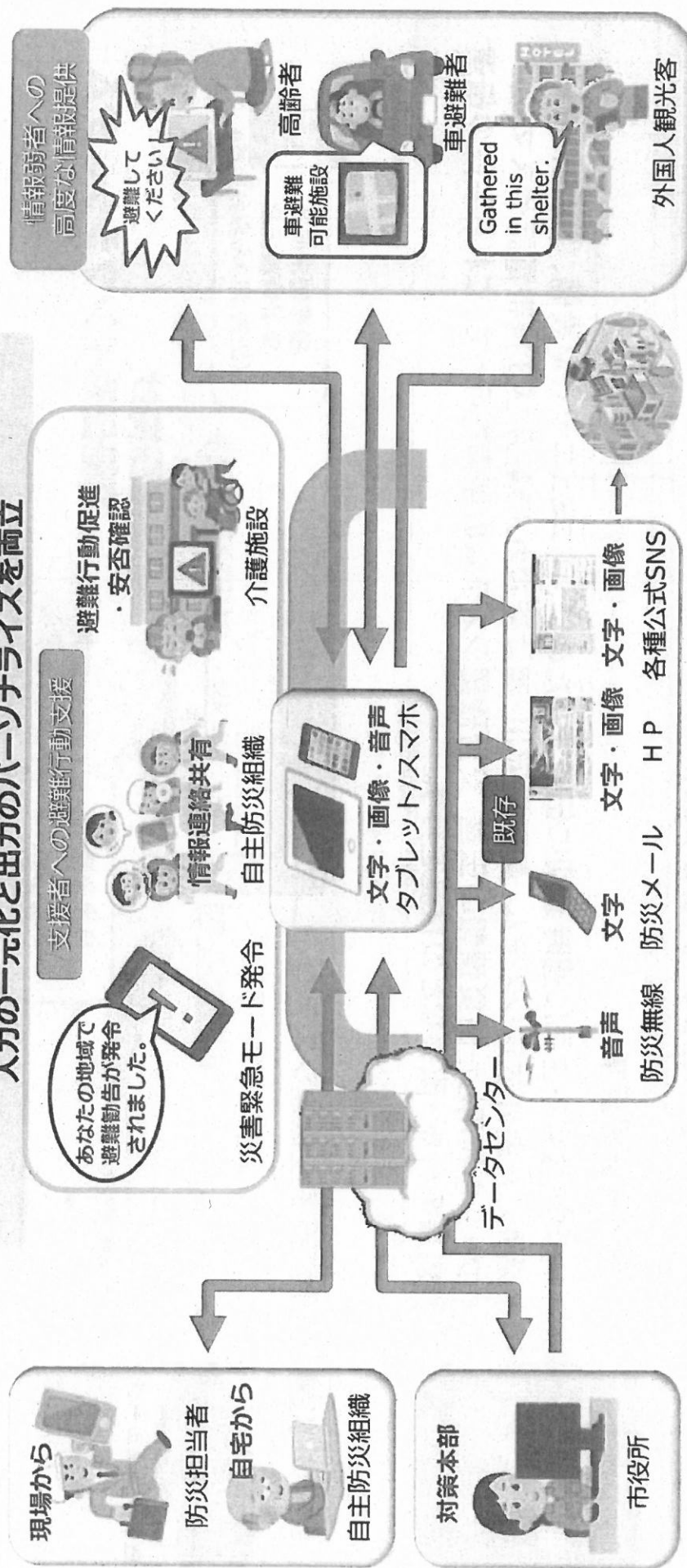
団体名

熊本県菊池市

事業概要

高齢者、障がい者、外国人、観光客等にそれぞれの特性（情報リテラシー、役割等）に合わせて分かりやすく防災情報を伝達するために、携帯電話網を活用した情報伝達システムやスマートフォンアプリの開発を行うとともに、タブレットを配布して、情報の受け手の特性に応じて適切に伝達できかたなどを検証する。

入力一元化と出力のパーソナライズを両立



団体名

愛知県

事業概要

市区町村の災害対応業務の効率化や避難勧告等の迅速な意思決定を支援するため、住民広報や被害情報管理、避難者対応等の市区町村の災害対応業務を支援する防災情報システムを構築し、その効果の検証を行う。

